

家庭・学校・地域における「子育て」コミュニティの再生に関する実践研究①

——調査データの基礎的分析——

Practical Studies on the Revitalization of “Child-growth” Community in Families, Schools and Local Communities : I

——Fundamental Analysis of Survey Data——

古田 雅明*, 加藤美智子*, 田中 優*, 泊 真児*, 西河 正行*,
深津千賀子*, 福島 哲夫*, 向井 敦子*, 八城 薫*

Masaaki FURUTA, Michiko KATO, Masashi TANAKA, Shinji TOMARI, Masayuki NISHIKAWA,
Chikako FUKATSU, Tetsuo FUKUSHIMA, Atsuko MUKAI, Kaoru YASHIRO

<キーワード>

子育て, 子育て, 問題解決方法, 地域支援

<要 約>

本研究では、今後、大学として地域の「子育て」コミュニティにいかなる貢献が可能かを検討する目的で、地域および教育現場の専門家に対するヒヤリング調査を行い、その上で、都下T市の子育て中の441世帯を対象に質問紙調査を行った。

調査対象者は、保育園に子どもが通園中あるいは入園を希望している地域住民であり、その多くは30代を中心とする共働きの核家族世帯であり、1人から2人の子どもを育てている方であった。調査の結果、子育て中の方々が多様なサポートを得つつ、さらによりよい「子育て」の環境を求めている姿が浮かび上がった。またその求め方に父母の違いがあり、同じ共働きの世帯であっても、母親の方が子育てにおける多くの側面について、父親よりも問題と感じている割合が高く、また、その解決方法としてもパートナーだけでなく、その他の家族や友人知人、専門家、本やインターネットなどの多方面の情報にアクセスしていることが明らかとなった。今後はより具体的に支援方法を検討するために、育児観との関係などを分析する必要がある。

(本研究は、「家庭・学校・地域における「子育て」コミュニティの再生に関する実践研究」のテーマで、大妻女子大学人間生活文化研究所の共同研究プロジェクトによる平成20年度、21年度の研究助成を受けている。)

1. 問題

近年、親の教育力の低下、育児不安や虐待、いじめ、学級崩壊、不登校、教師のバーンアウト、子どもをターゲットとした犯罪、コミュニティカの低下などの様々な問題を、家庭、学校、地域が抱えている。大学には、これら諸問題を俯瞰的にとらえ、家庭、学校、地域の連携を、より効果的、効率的に実現することが求められていると言える。

平成18年12月、約60年ぶりに改正された教育基本法において、その改正の柱として「学校、家庭、地域など、社会全体が協力して教育改革に取り組むこと」の重要性が強調された。さらに第2章の教育の実施に関する基本において、「家庭教育」、「幼児期の教育」、「学校、家庭および地域住民等の相互連携協力」が期待されていることにも、大学が家庭、学校、地域との連携を深めていくことへの期待が示されていると言えよう⁽¹⁾。

特に、1990年の「1.57ショック」に代表されるように、少子化をはじめとする社会のさまざまな変化やコミュニティカの低下を受けて、子育てをめぐる状況は近年大きく変化しており、この環境変化に応じて各専門領域の連携や協働が求められている。しかしながら一方で、子育て支援にかかわる行政の課題や専門職種が多岐にわたることなどから、実際にはその連携や協働の困難さも指摘されており(安藤 2002; 金谷・坪井・吉田, 2005; 中井・小土井・徳永ら 2006)⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾、この点において大学が地域社会に対して果たすべき社会的役割への期待は大きいだろう。

これまで大妻女子大学人間関係学部人間関係学科社会・臨床心理学専攻では、例えば、被災者支援の基礎的研究(田中, 2004)⁽⁵⁾や、犯罪被害の調査(泊, 2006)⁽⁶⁾、あるいは、心理相談センターにおける親相談などの子育て支援活動(古田・中田・深津, (印刷中))⁽⁷⁾など、心理学の立場から調査研究や臨床心理相談を通じて地域支援を行ってきたが、心理学専攻を有する大学として、これら個々の諸活動を統合する形でより一層の実践的な地域支援が求められていると言えよう。それでは、地域に根ざす大学として、具体的にどのよう

な心理学的な支援が可能であろうか。大学による実践的な活動を検討するためには、まずもって、そのコミュニティの特徴を考慮した研究が必要であろう。なおその際に、本研究では「子育て」の問題に対して、これまでの研究にみられるような家庭、学校、地域におけるそれぞれの養育者・教育者側の視点から子どもを見る「子育て」という観点ではなく、むしろ子ども側の育ちを視点の中心とする「子育て」といった観点到立つこととしたい。これは、子どもの発達を養育者や教育者が全て抱えて育てる意味合いの強い「子育て」ではなく、人的・物的・社会的環境を整えることで、子どもの自然な育ち、すなわち「子育て」を支えることに焦点を当てた観点である。その観点到立ち、地域の「子育て」コミュニティの再生を一連の研究の目的とすることとした。

この観点到立った基礎研究の上で、家庭、学校、地域が抱える「子育て」の問題に対する心理学的介入として、例えばセルフ・ヘルプグループの企画や実施により、当大学がコミュニティにおける「子育て」のベースキャンプとして、「子育て」に関わるコミュニティの再生に重要な役割を果たすことが期待できるのではなかろうか。

2. 予備調査(専門家へのヒヤリング調査)

(1) 地域における「子育て」に関する問題について

本研究の目的達成に向けて、まず地域における「子育て」が抱える問題を明らかにするために、平成20年8月19日、大妻女子大学人間関係学部棟小会議室に「まちづくり」に関する専門家であるNPO法人の理事A氏を迎え、ヒヤリング調査を行った。主なヒヤリング内容は、①地域住民の子育ちの現状、②まちづくり専門家会議の活動状況、③行政の「子ども家庭支援センター」との連携状況、④地域の「子育て」を考える際の課題・問題、⑤NPO側や育児期の養育者が大学側に期待するニーズ、⑥地域の育児支援施設・団体・活動にアクセスできない(しにくい)人たちに対する有効なアプローチ、であった。

ヒアリングの結果、大学の近隣地域では、居住者の高齢化、建物の老朽化等が顕在化してきており、その再生、マネジメントが重要な課題となっていること、またこの地域は活動が非常に盛んであり、NPOは高齢者支援系、福祉系、環境系、子育て系、生活支援系など、多岐にわたる団体が活動していることなどの情報を得た。また、大学に求められることとして、地域で活動している各種NPOがこれまでにやってきた活動とうまく連携する道を探ることが必要ではないかなど、A氏から、本研究の今後の方針を決めるための有益な情報を得た。

(2) 専門家からみた「子育て」に関する問題について

次に、「子育て」の現場における現状を把握するために、平成20年9月9日、教育現場の専門家であるB保育園のC園長を訪ね、ヒヤリング調査を行った。主なヒヤリング内容は、①先生と大妻女子大学との関わり、②子育て・親育ちの問題、③親の問題、④子育て文化の伝承の現状と課題、⑤サポートが必要な家庭について、⑥地域との関連性であった。

ヒヤリング調査から、子育て中の家庭が、子育て文化の伝承の困難さを抱えていることがあり、伝承が不十分なために子育てに関する情報を得る際に、マニュアルなどに正解を求めざるを得ない親も多いのではないかなど、コミュニティにおける子育ての力の低下が課題となっているなどの示唆を得た。

上記2名の専門家へのヒヤリング調査を踏まえ、今後の実践的な心理学的介入を検討するために、まずは、子育て期の方が、「子育て」に関係するどのような問題に困っているのか、そしてその解決方法としてどのような人（家族・知人・専門家）および情報源（本・雑誌・インターネットなど）を利用しているのか、その人や情報源の信頼度はどの程度のものか、また、子育て文化の伝承の問題と関連の深い育児観は、育児を取り巻く環境とどのような関係性を持つのか、について実

態を調査することとした。

3. 方法と対象

調査時期：平成20年11月から平成21年1月

調査対象：都下T市の3保育園に子どもを通わせる父母、および、子どもの保育園入園を希望する父母の441世帯。

調査方法：直接、あるいは、保育園を通じて調査票を配布し、郵送または保育園に設置した回収箱により回収した。謝礼は、回答者のみに、商品券(1,000円)と調査報告書(速報)を郵送した。

調査票は地域および教育現場の専門家に対するヒヤリング調査を元に、3つの設問群とフェースシートからなる計8枚で構成した。設問群は、①子育てにおいて抱える問題、②その問題の解決方法(相談する人・参考にする情報)、③育児観について、の3点で構成した。具体的には、①子育てにおいて抱える問題として、a. 子どもの病気・怪我、b. 子どもの育ち(発育)、c. 子どもの育て方、d. お子さんの祖父母とあなたとの関係、e. ママ友などの対人関係、f. 自分の心身の問題、g. 夫婦間の問題、h. 子育てに関係する経済的問題について多重選択とした。また、②問題の解決方法(相談する人・参考にする情報)については、パートナー、親・きょうだい、友人・ママ友、専門家、新聞・雑誌等、インターネット等について多重選択とした。さらに③育児に関する37項目4件法(1: そう思わない、2: どちらかといえばそう思わない、3: どちらかといえばそう思う、4: そう思う)のオリジナル育児観尺度を作成した。尺度の作成にあたり、臨床心理学の研究者5名(いずれも子育て支援活動の経験を有する臨床経験10年以上の臨床心理士)、発達心理学の研究者1名(障害児教育を専門とする臨床発達心理士)、および、社会心理学の研究者3名(いずれも専門社会調査士)の合議により、各々の項目を設定した。上記の他に、デモグラフィック要因(性別、年齢、家族構成、学歴等)と子どもの数と子どもの年齢および通園状況について尋ねた。

4. 結果と考察

本論文では、今回の調査のうち、調査対象者の基本的属性および、子育てにおいて抱える問題とその問題の解決方法（相談する人・参考にする情報）に関する基礎的な分析の結果を中心に報告する。

(1) 調査対象者の基本的属性

回収率は、36.7%（162世帯）であった。回答者は、父親が129名、母親が163名、性別不明1名の計292名であった。平均年齢は35.3歳（父親：35.9歳（SD=5.8歳）、母親：34.8歳（SD=4.6歳））であった。本研究では、データに欠損が見られた父親1名分を除いて分析に用いた。

子どもの数および年齢構成を表1に示した。第一子の平均年齢は5.27歳（SD=3.74歳）で、全

体における男女比は、男児52.9%、女児47.8%であった。また、回答者全体の47.1%の方が第二子までおり、第二子の平均年齢は4.71歳（SD=3.36歳）であった。第三子以上の子どもがいる方が全体の16.1%であった。

現在の家族構成は、核家族世帯が全体の約96%を占め、「実父母」と同居している方は約5%、「義父母」と同居している世帯は約2.5%であった。

学歴の構成は、父親では「大学卒業以上」が約60%、「専門学校等の各種学校卒」が約16%、「短大や高専・高等学校卒」が約20%であった。母親は「大学卒業以上」が約44%、「専門学校等の各種学校卒」が約29%、「短大や高専・高等学校卒」が約26%であった。

就業状況は、父親では「全日就労者」が約87%であり、ついで「自営業・家族従業」の方

表1 子どもの数・年齢構成・通園状況

子ども	性別		年齢	通園状況			
	男	女		通園/入園希望	通園していない		
第一子	全体	度数	154	139	5.27	191	100
	N=291	%	52.9	47.8	(SD=3.74)	65.6	34.4
	父親	度数	66	63	5.29	80	49
	N=128	%	51.6	49.2	(SD=3.78)	62.5	38.3
	母親	度数	88	75	5.25	110	52
	N=162	%	54.3	46.3	(SD=3.74)	67.9	32.1
第二子	全体	度数	70	67	4.71	81	58
	N=291	%	24.1	23.0	(SD=3.36)	27.8	19.9
	父親	度数	29	31	4.77	34	28
	N=128	%	22.7	24.2	(SD=3.35)	26.6	21.9
	母親	度数	41	35	4.7	46	30
	N=162	%	25.3	21.6	(SD=3.39)	28.4	18.5
第三子	全体	度数	29	10	4.2	33	7
	N=291	%	10.0	3.4	(SD=1.84)	11.3	2.4
	父親	度数	14	4	4.06	16	3
	N=128	%	10.9	3.1	(SD=1.31)	12.5	2.3
	母親	度数	15	6	4.32	17	4
	N=162	%	9.3	3.7	(SD=2.22)	10.5	2.5
第四子	全体	度数	2	5	5.75	4	3
	N=291	%	0.7	1.7	(SD=4.24)	1.4	1.0
	父親	度数	1	2		2	1
	N=128	%	0.8	1.6		1.6	0.8
	母親	度数	1	3	5.75	2	2
	N=162	%	0.6	1.9	(SD=4.24)	1.2	1.2
第五子以上	全体	度数	1	0	6.25	1	0
	N=291	%	0.3	0		0.3	0
	父親	度数	0	0		0	0
	N=128	%	0	0		0	0
	母親	度数	1	0	6.25	1	0
	N=162	%	0.6	0		0.6	0

が約10%、「パート・アルバイト職」に従事している方が約2%と続いていた。母親では「全日就労者」が約60%であり、「パート・アルバイト職」に従事している方が約27%、「自営業・家族従業」の方が約6%と続いていた。

このように本調査の回答者は、保育園に子どもが通園中あるいは入園を希望している方々であり、その多くは30代を中心とする共働きの核家族世帯であり、1人から2人の子育て中の方であると言えるだろう。

次に、子育てにおける問題およびその問題の解決方法について述べる。

(2) 子育てにおいて抱える問題について

子育てにおいて抱える問題について多重回答を求めたところ、「子どもの病気・怪我」は、母親が67.5%、父親が62.8%と父母ともに高い選択率であった。また、「子どもの育て方」についても母親が66.3%、父親が53.5%と高い選択率であった。「子育てに関する経済的問題」は、母親の42.3%、父親の33.3%が選択しており、「子どもの育ち(発育)」は、母親の34.4%、父親の

26.4%が選択していた。このように子どもに直接的に関連する問題についての選択率は、父母ともに概ね30%を超えるものであった。

一方、子育て中の親自身に関連する項目である「自分自身の問題」、「夫婦間の問題」、「ママ友などの対人関係」、「子どもの祖父母と自分との関係」の選択率は、母親、父親のいずれも30%以下であった。

次に各項目における父母間の選択率の差について、 χ^2 二乗検定を行った結果、「子どもの病気・怪我」($\chi^2(1) = .70, n.s.$)、「子どもの育ち」($\chi^2(1) = 2.161, n.s.$)、「夫婦間の問題」($\chi^2(1) = 1.232, n.s.$)、「子育てに関係する経済的問題」($\chi^2(1) = 2.466, n.s.$)では父母間に差はなかった。その他の「子どもの育て方」($\chi^2(1) = 4.918, p < .05$)、「自分自身の問題」($\chi^2(1) = 12.224, p < .01$)、「ママ友などの対人関係」($\chi^2(1) = 5.153, p < .05$)、「子どもの祖父母と自分との関係」($\chi^2(1) = 3.807, p < .10$)といった様々な側面では母親の方が父親よりも多く問題を感じていることを示していた(図1)。

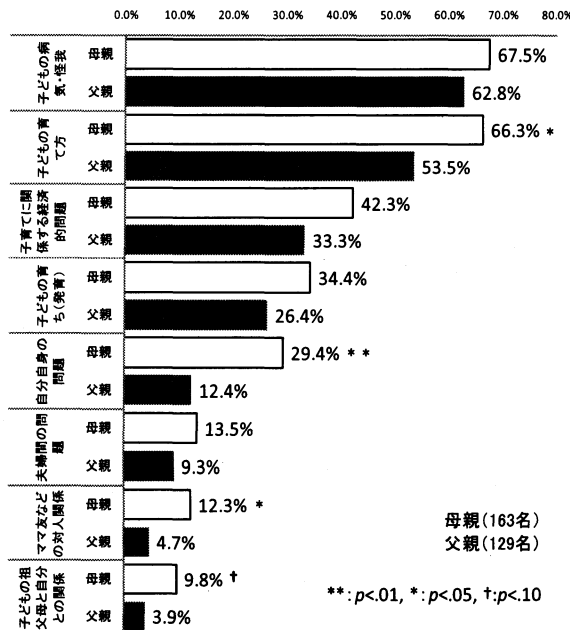


図1 子育てにおける問題について (% 多重回答)

表2 子育てにおいて抱える「一番のお困りごと」

	全体 N=291		父親 N=128		母親 N=162	
	度数	%	度数	%	度数	%
a : 子どもの病気・怪我	94	32.3	45	35.2	48	29.6
b : 子どもの育ち(発育)	27	9.3	11	8.6	16	9.9
c : 子どもの育て方	97	33.3	36	28.1	61	37.7
d : お子さんの祖父母とあなたとの関係	1	0.3	0	0	1	0.6
e : ママ友などの対人関係	2	0.7	1	0.8	1	0.6
f : 自分の心身の問題	15	5.2	4	3.1	11	6.8
g : 夫婦間の問題	10	3.4	5	3.9	5	3.1
h : 子育てに関係する経済的問題	26	8.9	13	10.2	13	8.0
欠損	19	6.5	13	10.2	6	3.7

さらに子育てにおいて抱える問題のうち「一番のお困りごと」について尋ねたところ、母親が選択した上位3項目は「子どもの育て方」が37.7%と最も高く、「子どもの病気・怪我」が29.6%、「子どもの育ち」が9.9%の順であった。一方、父親は「子どもの病気・怪我」が35.2%と最も高く、「子どもの育て方」が28.1%、「子育てに関係する経済的問題」が10.2%の順であった(表2)。

(3) 問題の解決方法について

次に子育てにおいて抱える問題の解決に、最も役立っている人および情報について尋ねたところ、母親は、その46.9%が「パートナー」を選択し、続いて「親・きょうだい」が17.9%、「友人やママ友」が14.8%、「専門家」13.0%の順であったのに対し、父親は「パートナー」が63.3%、「専門家」10.2%、「親・きょうだい」が6.3%、「友人やママ友」が2.3%の順であった。問題解決に、最も役立っているものの選択の比率に、父母間で差があるかを χ^2 二乗検定により検討したところ、有意な差が見られた($\chi^2(5)=29.87, p < .01$)。そこで、残差分析を行った結果、「親・きょうだい」、「友人やママ友」を選択した割合は母親の方が父親よりも多く、一方、「パートナー」、「本・雑誌・新聞など」は父親の方が、母親よりも選択し

た割合が高いことが示された。このように、父母ともに「パートナー」が問題解決に最も役立っていると回答する人が多かったが、その選択の比率は父親の方が母親より高かった(表3)。

また、子育てにおいて抱える問題の解決に役立つ人および情報源への信頼度について尋ねたところ、父母ともに信頼度が高く、いずれも「非常に信頼している」と「かなり信頼している」をあわせると母親が80.9%、父親が81.2%となった(表4)。

気軽に子どもを預ける人の有無については、「いる」と回答したのは、母親が67.9%、父親が71.0%であった(表5)。

次に問題の解決方法として、どのような人や情報源にアクセスしているか、その相談の頻度について多重回答を求めたところ、父母ともに、「パートナー」に「よく相談する」が58.9%であった。また「たまに相談する」は、母親が27.0%、父親が27.1%であり、「よく相談する」と「たまに相談する」を合わせると父母ともに85%以上となった。

χ^2 二乗検定の結果、子育てにおける問題の解決方法について父母共に有意差がなく($\chi^2(2)=3.466, n.s.$)、「パートナー」を育児における問題解決の相談相手として選んでいた。このように「パートナー」はお互いに子育てに関する問

表3 問題の解決に最も役立っている人および情報源

問題の解決に、最も役立っているもの		父親	母親	合計
a : パートナー (夫・妻やそれに代わる人)	度数	81 (63.3)	76 (46.9)	157
	調整済み残差	3.6**	-3.6**	
b : 親・きょうだいなど	度数	8 (6.3)	29 (17.9)	37
	調整済み残差	-2.8**	2.8**	
c : 友人やママ友	度数	3 (2.3)	24 (14.8)	27
	調整済み残差	-3.5**	3.5**	
d : 専門家 (医者、保健師、幼稚園・保育園の先生、行政の情報サービスなど)	度数	13 (10.2)	21 (13.0)	34
	調整済み残差	0.6	-0.6	
e : 本・雑誌・新聞など	度数	4 (3.1)	0 (0)	4
	調整済み残差	2.3*	-2.3*	
f : インターネットや携帯サイト	度数	4 (3.1)	2 (1.2)	6
	調整済み残差	1.5	-1.5	
欠損		15	10	25
合計		128	162	290

注) 括弧内の数値は%を示す

**p<.01, *p<.05

表4 問題の解決に役立つ人・情報源への信頼度

		1 あまり 信頼していない	2 少しは 信頼している	3 かなり 信頼している	4 非常に 信頼している	欠損
全体 N=291	度数	3	44	133	103	8
	%	1.0	15.1	45.7	35.4	2.7
父親 N=128	度数	2	15	51	53	7
	%	1.6	11.7	39.8	41.4	5.5
母親 N=162	度数	1	29	81	50	1
	%	0.6	17.9	50.0	30.9	0.7

表5 気軽に子どもを預ける人の有無

	全体 N=291		父親 N=128		母親 N=162	
	度数	%	度数	%	度数	%
いる	202	69.4	91	71.0	110	67.9
いない	89	30.6	37	28.9	52	32.1

題を解決するための日常的な相談相手となっていた。

また、「親・きょうだい」、「友人・ママ友」、

「専門家」、「本・雑誌」、「ネット」についても、「よく相談・参考にする」と「たまに相談・参考にする」を合わせると、子育て中の父母が日常さ

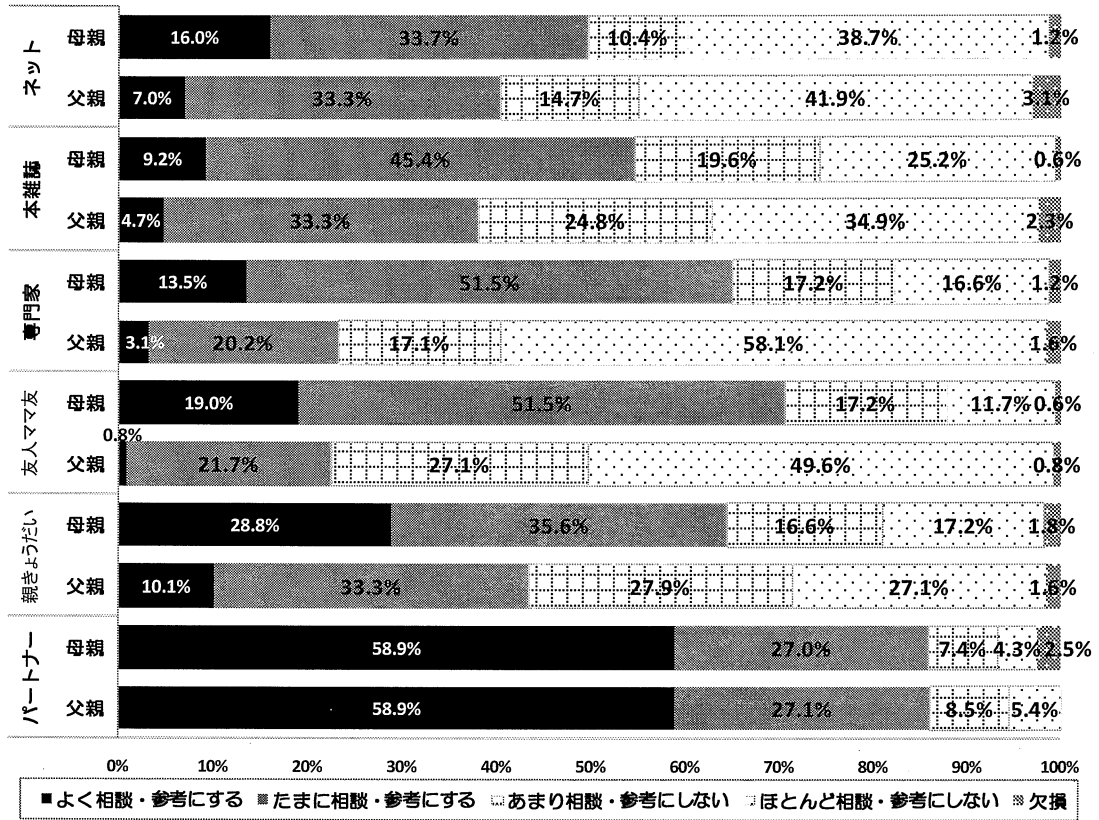


図2 子育てにおいて抱える問題の解決方法（％，多重回答）

まざまな人や情報源を問題解決に利用していると言えるだろう。この点に関し、父母間で異なる特徴として、 χ^2 乗検定の結果、母親は父親よりも、「親・きょうだい」($\chi^2(1)=13.327, p<.01$)、「友人・ママ友」($\chi^2(1)=66.814, p<.01$)、「専門家」($\chi^2(1)=50.770, p<.01$)、「本・雑誌」など($\chi^2(1)=7.315, p<.05$)の人や情報源を問題解決に利用している割合が有意に高かった(図2)。

以上のデータ分析の結果、父母共に子育てにおいて抱える問題として「子どもの病気・怪我」や「子どもの育て方」など、直接子どもに関連することを問題として多く挙げていたが、「自分自身の問題」、「夫婦間の問題」、「ママ友などの対人関係」など、親自身のことや子どもを巡る対人関係については、概ね問題がないと感じていることが

示された。しかしながら、その感じ方には父母間に大きな違いがみられ、父母間で「一番のお困りごと」として最も問題と感じていることに違いがあるだけでなく、父親は子育てのさまざまな問題に対して、それほど問題視しておらず、問題を感じた際には「パートナー」頼みの面が強いのに対し、母親は父親よりも多くの側面で問題を感じていることが明らかとなった。特に母親からは、子育てを取り巻くさまざまな人からのアドバイスを求めたりするなど、よりよい育児を求めようと多方面にアクセスする姿勢が読み取れるのではなかろうか。

このように父母間に感じ方の差があるとはいえ、多くの父母が「パートナー」と協同しつつ、信頼しあって育児を行っており、また多くの方が気軽に

に子どもを預ける先を持っていることから、子育てを支える環境が概ね整っているものと考えられる。

5. 総合考察

本研究では、「子育て」の課題を抱える地域に対して、心理学を有する大学がいかなる実践的な心理学的介入を行うことが可能かを検討する目的で、その基礎資料として子育て期の地域住民が、「子育て」に関係するどのような問題に困っているのか、そしてその解決方法としてどのような人（家族・知人・専門家）および情報源（本・雑誌・インターネットなど）を利用しているのか、について実態を調査した。

今回の調査対象者は、保育園に子どもが通園中あるいは入園を希望する養育者であり、特に共働きをしながら子育てをしている世帯の特徴を知る上で有効な対象であったと言えよう。調査の基礎的分析から、就学前の子どもを子育てしている人びとが、パートナーや家族をはじめ知人や専門家などの相談資源から多様なサポートを得つつ、さらによりよい「子育て」の環境を求めている姿が浮かび上がったと言えよう。そして、その求め方は、父母の違いによって異なっていた。すなわち、同じ共働きの世帯であっても、母親の方が子育てにおける多くの側面について、父親よりも問題と感じている割合が高く、また、その解決方法としてもパートナーはもちろん、その他の家族や友人知人、専門家、本やインターネットなどの多方面の情報にアクセスしていることが明らかとなった。子育てのコミュニティ力の低下や子育て文化継承の課題が指摘されていることを鑑みると、この結果は、特に子育て期の母親が問題解決のために多方面の人や情報にアクセスせざるを得ない状況におかれていることを示しているとも言えるだろう。巷間、育児情報や育児マニュアルなどは数多く存在しているものの、氾濫する情報の中で真に有用で信頼できる情報を得ることは、なかなか困難であるかも知れない。その意味で、地域住民の方々には有益な子育て情報を提供することに関し、大学

が持つ社会、発達、臨床などの心理学の知見や人的資源は十分に有用性を持ちうるものであり、地域コミュニティへの心理学的な介入が大学に求められているとも言えるのではなからうか。そして今後より具体的に心理学的な介入を検討するためには、家庭、学校、地域の特徴をさらに明らかにするべく、子どもが幼稚園や小学校に通っている世帯を対象としたり、あるいは子どもを持つ前の夫婦をも対象にするなど、調査対象の幅を広げ、より深く地域の特徴とニーズを検討する必要があるだろう。

大学の近隣地域においては、すでに多くのNPOを含め公的私的な子育て支援組織が活動しているが、本研究の基礎的データの分析を元に、「子育て」に関連する諸専門家間の橋渡しをするような情報を共有できる場として、たとえばシンポジウムの開催などが大学の今後の地域貢献に求められている課題と言えるのかも知れない。それら具体的な手段を検討する上でも、「子育て」の環境が、どのように育児観と関連しているのかなど本論では紙幅の関係で触れていない諸問題について、このデータを元に今後さらなる分析を通じて探求する必要があろう。

いずれにしても今後も本研究を継続しさらに発展させることをもって、地域市民の方々とさまざまな支援機関を橋渡しできるよう、「子育て」コミュニティの再生に向けて、今後もプロジェクトを継続してゆきたい。

注記：本論文は第50回日本社会心理学会での発表（田中・泊・西河ら，2009）⁽⁶⁾に加筆修正したものである。

引用文献

- (1) 文部科学省ホームページ (2009). 教育に関する基本的な法律・計画など
http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/index.htm
- (2) 安藤延男 (2002). 家庭・学校・地域の機能不全を『治す』—教育コミュニティ心

- 理学の視点から一、心身医学, 42(1), 55-60
- (3) 金谷京子・坪井敏純・吉田ゆり (2005). 子育て支援の限界と今後の課題—保育所を中心とした子育て支援活動調査から—保育学研究, 43(1), 63-75
- (4) 中井歩・小土井直美・徳永正直・瀬々倉玉奈 (2006). 子育て支援の諸相(4): 子育て支援・子育て支援に関わる専門領域の協働をめぐる論考—大阪樟蔭女子大学人間科学研究紀要, 5, 187-201
- (5) 田中優 (2004). 三宅島噴火災害における未就学児とその母親が抱えた問題について, 人間関係学研究, 5, 15-24
- (6) 泊真児 (2006). 多摩市民の犯罪被害経験と不安感および防犯対策に関する研究—調査データの基礎的分析—, 人間関係学研究, 8, 21-37
- (7) 古田雅明・中田香織・深津千賀子 (印刷中). 多摩地域における臨床心理士の子育て支援—大妻女子大学心理相談センターの心理相談活動から—多摩ニュータウン研究 12
- (8) 田中優・泊真児・西河正行・向井敦子・八城薫 (2009). 家庭・学校・地域における「子育て」コミュニティの再生に関する実践研究—子育てにおける問題, 問題の解決方法, および, 育児観について—, 日本社会心理学会第50回大会発表論文集, 836-837

謝辞

本調査に先立ち、インタビューにご協力くださった専門家の先生方に感謝申し上げます。また、調査の取りまとめにご協力くださった保育園のスタッフの方々、ならびに、子育てでお忙しい中、調査にご回答くださいました多くの方々に感謝申し上げます。